

平成26年度 認定中心市街地活性化基本計画のフォローアップに関する報告

平成27年3月

函館市（北海道）

○計画期間：平成25年4月～平成29年3月（5年0月）

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 平成26年度終了時点（平成27年3月31日時点）の中心市街地の概況

本市は、平成25年3月に国の認定を受けた「函館市中心市街地活性化基本計画」に基づき、基本コンセプトである「市民生活と歴史・文化、観光が融合した回遊性の高いまちづくり」を実現するため各事業を実施しているところである。基本計画には57の事業を掲載しており、そのうち、現在までに「市道ときわ通改築事業」「市道ときわ通歩道整備事業」「歩行者案内サイン整備事業」「ふれあいセンター整備事業」「渡島ドーム整備事業」の5事業が完了、39事業が実施中となっており、計画している事業は概ね順調に進捗している。

こうした中で、平成26年度には、賑わいある集客拠点の創出のための核となる新たな複合施設の整備として、函館駅前・大門地区では「函館駅前若松地区第一種市街地再開発事業」、本町・五稜郭・梁川地区では「函館本町地区優良建築物等整備事業」が着工したところであり、今後、これらの建物に入居する公共施設「はこだておもしろ館」、「子育て世代活動支援プラザ」および「市民交流プラザ」の整備を進めることとしている。

また、函館駅前・大門地区では、「駅前環境美化推進事業」や「電車停留所整備事業」などにより、平成28年3月に予定されている北海道新幹線開業に向けた函館の玄関口としての設えを整えるなど、多くの観光客を迎え入れる準備を行っているところである。

本市としては、計画に位置づけた事業を着実に実施し、引き続き中心市街地の活性化を強力に推進していく。

2. 平成26年度取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

函館市中心市街地活性化協議会では、平成26年度に総会などの諸会議のほか、中小企業基盤整備機構の「中心市街地商業活性化診断・サポート事業」を活用した、「はこだてフードコミュニティ事業」および「はこだてマルシェ事業」の事業化支援、さらには、活性化基本計画の市民への周知として、「函館市中心市街地活性化フォーラム」などを実施してきたところである。

函館市中心市街地活性化基本計画の掲載事業の取り組み状況については、駅前・大門地区の「函館駅前若松地区第一種市街地再開発事業」に遅れが生じているものの、本町・五稜郭・梁川地区で「五稜郭ガーデン整備事業」や「函館本町地区優良建築物等整備事業」の整備も進んできているなど、中心市街地の活性化に向けた動きがより一層活発化していると感じられることから、概ね順調に進んでいると評価する。

Ⅱ. 目標毎のフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	前回の 見通し	今回の 見通し
陸・空の交通拠点と 観光拠点の回遊によ る賑わいの創出	中心市街地の 年間観光入込客数	3,534,000 人 (H22)	3,770,000 人 (H29)	3,445,000 人 (H25)	—	①
市民生活に密着した 商店街と集客拠点の 回遊による賑わいの 創出	歩行者通行量	40,416 人 (H24)	41,000 人 (H28)	38,414 人 (H26)	①	①
	路面電車の 乗降人員数	9,929 人 (H23)	10,450 人 (H29)	10,892 人 (H26)	①	①
	(サブ目標値) 路面電車の 乗降人員数	3,087 人 (H23)	3,200 人 (H29)	3,217 人 (H26)	①	①

<取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類>

- ①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

2. 目標達成見通しの理由

① 中心市街地の年間観光入込客数について

最新値の観光入込客数は、平成22年度の基準値3,534,000人と比較して89,000人の減少となっているが、東日本大震災が発生した平成23年度の3,104,000人からは順調に増加傾向にある。

平成28年3月の北海道新幹線開業に向け、これまで「渡島ドーム」や「五稜郭ガーデン」などの民間事業が活発に進められているほか、今後は「函館駅前若松地区第一種市街地再開発事業」や「函館本町地区優良建築物等整備事業」で完成するビル内に新たな集客施設となる公共施設の整備を進めており、引き続き中心市街地への集客となる事業等を着実に推進することにより、目標達成は可能と見込んでいる。

② 歩行者通行量について

今年度の歩行者通行量は、平成24年の基準値40,416人と比較して2,002人減の38,414人に減少しているが、これは、調査地点である函館駅前や本町交差点付近で「函館駅前若松地区第一種市街地再開発事業」や「函館本町地区優良建築物等整備事業」が行われていることから、その事業地前の通行量が減少していることが要因と考えられる。

今後、事業中のビルの開業や、「はこだておもしろ館」や「市民交流プラザ」等の集客施設、さらには「五稜郭ガーデン」の開業などにより、中心市街地への来街者数の増加が見込まれることから、目標達成は可能と見込んでいる。

③ 路面電車の乗降人員数について

今年度の路面電車の乗降人員数は、10,892人と昨年より減少しているものの、目標値をクリアしている状況にある。また、サブ目標値についても同様の状況となっている。

今後も、空き店舗対策事業で実施している「中心市街地出店促進事業」や、街なか居住支援事業である「ヤングファミリー住まいりんぐ支援事業」などの情報発信を行うとともに、その他計画に位置付けた事業を着実に実施することにより、中心市街地への来街者の増加や居住者の増加が見込まれることから、路面電車の利用促進につながり、目標達成は可能と見込んでいる。

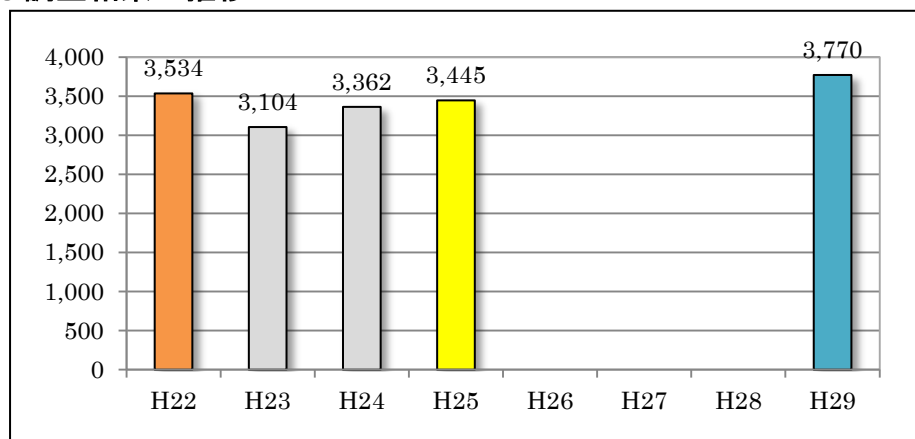
3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

前回のフォローアップ実施から変更なし。

4. 目標指標毎のフォローアップ結果

「中心市街地の年間観光入込客数」※目標設定の考え方基本計画 P56～P60 参照

●調査結果の推移



年	(人)
H22	3,534,000 (基準年値)
H23	3,104,000
H24	3,362,000
H25	3,445,000
H26	
H27	
H28	
H29	3,770,000 (目標値)

※調査方法：来函観光入込客数と観光アンケート調査の結果

※調査月：4月～翌年3月

※調査主体：函館市

※調査対象：函館を訪れた観光客

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. グリーンプラザ整備事業（函館市）

事業完了時期	【未】平成29年度
事業概要	函館市の新しいシンボルとなり、駅前通との連続性を考慮したイベント機能も兼ね備えた賑わい空間として整備する。
事業効果及び進捗状況	平成24年度に作成したデザイン案を基に、集客機能を高める検討を行っており、平成28年度には事業に着手する。 函館の新たなシンボル施設を整備することにより、327千人の観光入込客数の増加を見込んでいる。

②. 観光センター整備事業（函館市）

事業完了時期	【未】平成29年度
事業概要	観光に関わる市と協会組織を集約し、函館観光に関する中心的役割を持った施設を函館駅前に設置する。
事業効果及び進捗状況	施設設置場所の選定に時間を要しており、事業の進捗に遅れが生じている。今後は関係者等との協議を進め、適切かつ迅速な事業推進を図る。

③. 渡島ドーム整備事業（(株)函館朝市まちづくりの会）

事業完了時期	【済】平成25年度
事業概要	地域交流施設と一体となった市場施設に整備し、地域住民の交流の場の創出と商業の活性化による経済活力の向上を図る。
事業効果及び進捗状況	函館朝市で地場産野菜や海産物を販売してきた渡島ドームが「函館朝市ひろば」として、平成26年4月にオープンした。

	施設は1階に物産街やフードコートなど約60店が出店し、2階には料理教室や市民向けセミナーを行うスペースが設けられている。事業効果については、実数での把握はしていないが、施設内外の店舗や中心市街地への波及効果は大きいものと推測される。
--	--

④. 複合施設「五稜郭ガーデン」整備事業（(株)まちづくり五稜郭）

事業完了時期	【未】平成27年度
事業概要	本町・五稜郭・梁川地区の空き地を活用し、地域の核となる新たな飲食モールを整備する。
事業効果及び進捗状況	平成26年度に商店街まちづくり事業（中心市街地活性化事業）の採択を受け、現在、平成27年8月のオープンに向け施設の建設が進められている。年間の来場者数は342千人を想定している。

●目標達成の見通し及び今後の対策

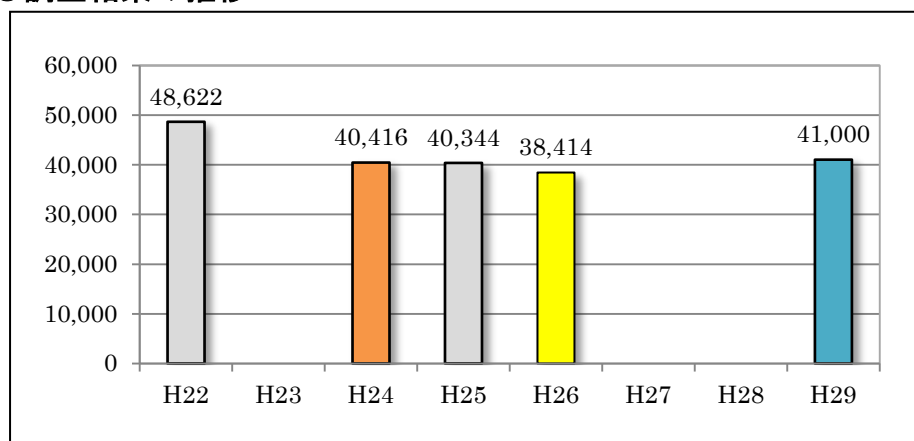
平成25年度の中心市街地の年間観光入込客数は、平成22年度の3,534,000人と比較して、89,000人減の3,445,000人となっているが、東日本大震災による影響で減少した平成23年度以降は順調に増加傾向にある。また、函館を訪れる観光客全体において増加傾向にあり、特に近年は東南アジアを中心とした外国人観光客が顕著に増加している状況にある。

平成25年度には、目標達成に寄与する主要事業のひとつである「渡島ドーム整備事業」が完了したところであるが、整備された施設内では、外国人観光客に対応した販売やサービスを展開し集客力を高めてきているところである。

今後は、北海道新幹線の開業により多くの観光客が函館を訪れることが想定されていることから、主要事業である「五稜郭ガーデン」、「グリーンプラザ」および「観光センター」のほか、「函館駅前若松地区第一種市街地再開発事業」や「函館本町地区優良建築物等整備事業」等の整備を推進し、市民はもとより、観光客が訪れたくなる施設の充実を図ることとしており、目標達成は十分に可能と考えているが、こうした賑わい回復が経済的な波及につながるよう、中心市街地活性化協議会等と連携を図りながら、引き続き事業の推進に取り組む。

「歩行者通行量」※目標設定の考え方基本計画 P61～P65 参照

●調査結果の推移



年	(人)
H24	40,416 (基準年値)
H25	40,344
H26	38,414
H27	
H28	
H29	41,000 (目標値)

※調査方法：平日と休日の１０時から２０時の１０時間の観測（１６地点）

※調査月：７月

※調査主体：函館市

※調査対象：自転車を含む中学生以上の歩行者

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 函館駅前若松地区第一種市街地再開発事業（(株)NAアーバンデベロップメント）

事業完了時期	【未】平成２８年度
事業概要	老朽化したビルや中小小売店舗の共同化・集約化により，商業施設，集合住宅，子育て世代活動支援施設など，複合的な機能を有する施設整備を行う。
事業効果及び進捗状況	平成２８年度の完成に向け建設工事が進められている。当該事業ビル内には，住宅のほか，商業施設や公共施設（「はこだておもしろ館」「子育て世代活動支援プラザ」）が整備され，歩行者通行量が７９５人増加することを見込んでいる。

②. グリーンプラザ整備事業（函館市）

【再掲】 P４参照

③. 複合施設「五稜郭ガーデン」整備事業（(株)まちづくり五稜郭）

【再掲】 P５参照

④. 函館本町地区優良建築物等整備事業（SPC函館本町開発(株)）

事業完了時期	【未】平成２８年度
事業概要	老朽化したビルや中小小売店舗の共同化・集約化により，商業施設，集合住宅，市民交流施設など，複合的な機能を有する施設整備を行う。
事業効果及び進捗状況	平成２８年度の完成に向け建設工事が進められている。当該事業ビル内には，住宅のほか，商業施設や公共施設（「市民交流プ

	ラザ」) が整備され、歩行者通行量が 8 6 7 人増加することを見込んでいる。
--	--

●目標達成の見通し及び今後の対策

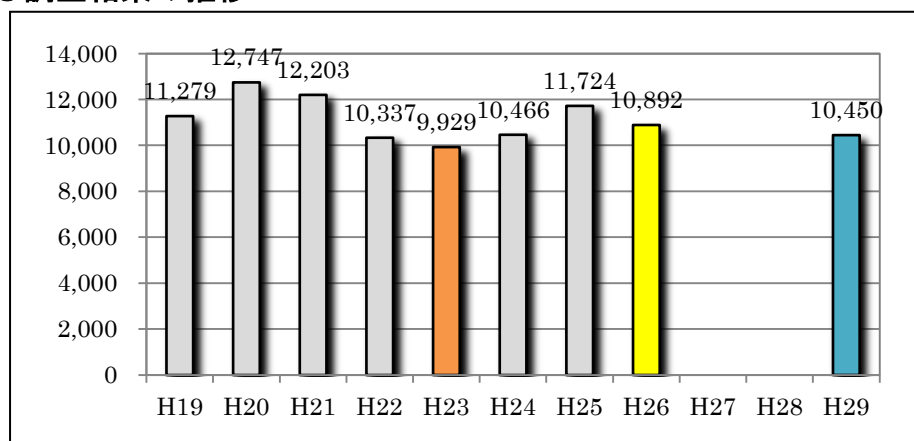
平成 2 6 年度は、目標達成に寄与する主要事業が着々と動き出したところであるが、効果を発現する状況には至っていない。

また、歩行者通行量調査の調査地点の一部が、「函館駅前若松地区第一種市街地再開発事業」と「函館本町地区優良建築物等整備事業」の工事が行われている現場付近であり、当該地点での歩行者通行量の減少している状況にある。

今後は、これら事業によって整備される商業施設の開業や、同ビル内に整備する「はこだておもしろ館」、「子育て世代活動支援プラザ」、「市民交流プラザ」などの集客性の高い施設の整備、さらには、平成 2 8 年 3 月の北海道新幹線開業により、日常的に中心市街地を訪れる人の増加が見込まれることから、十分に目標達成は可能と考えているが、こうした賑わい回復が経済的な波及につながるよう、中心市街地活性化協議会等との連携を図りながら、引き続き事業の推進に取り組む。

「路面電車の乗降人員数」※目標設定の考え方基本計画 P66～P70 参照

●調査結果の推移



年	(人)
H23	9,929 (基準年値)
H24	10,466
H25	11,724
H26	10,892
H27	
H28	
H29	10,450 (目標値)

※調査方法：運賃箱に投入された整理券数

※調査月：11月

※調査主体：函館市

※調査対象：市電利用者

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 函館本町地区優良建築物等整備事業（SPC函館本町開発(株)）

【再掲】 P 6 参照

②. 函館駅前若松地区第一種市街地再開発事業（(株)NAアーバンデベロップメント）

【再掲】 P 6 参照

③. 街なか居住支援事業（函館市）

事業完了時期	【実施中】平成25年度～
事業概要	中心市街地の民間賃貸住宅に入居する子育て世帯に対して、家賃の一部を補助することにより、若年層の定住を促進する。
事業効果及び進捗状況	平成25年度から平成26年度までの2年間で10件の居住につながったところであることから、今後も継続した事業実施により効果が期待される。

④. 中心市街地出店促進事業（函館市）

事業完了時期	【実施中】平成25年度～
事業概要	中心市街地の空き店舗に新規出店する中小企業者に対して、改装費等の一部を補助することにより、中心市街地の商業集積を促進する。
事業効果及び進捗状況	平成25年度から平成26年度までの2年間で18件の新規出店につながったところであることから、今後も継続した事業実施により効果が期待される。

⑤. 子育て世代活動支援プラザ整備事業（函館市）

事業完了時期	【未】平成２７年度
事業概要	函館駅前若松地区に整備する再開発ビル内に、一時保育機能を有し、親と子のコミュニケーションや育児に関する情報交換などを行える施設を整備する。
事業効果及び進捗状況	平成２６年度に実施設計を行い、平成２７年度には工事に着手する。再開発ビルの建設に合わせ平成２７年度末のオープンを目指しており、施設オープン後は路面電車を利用し来場する市民が増加することが期待できる。

⑥. 市民交流プラザ整備事業（函館市）

事業完了時期	【未】平成２８年度
事業概要	函館本町地区に整備する優良建築物内に、市民が広く活用できる多目的スペースのほか、若手起業家や若者が広く利用できる施設を整備する。
事業効果及び進捗状況	平成２６年度に基本計画を作成し、平成２７年度には基本・実施設計を行い、平成２８年度に工事着手する。ビルの建設に合わせ平成２８年度内の完成を目指しており、施設オープン後は路面電車を利用し来場する市民が増加することが期待できる。

⑦. 電車停留場整備事業（函館市）

事業完了時期	【未】平成２９年度
事業概要	デザイン性が高く、街並み景観と調和した、利用しやすい電停を整備する。
事業効果及び進捗状況	平成２６年１１月に函館駅前電停が完成し供用を開始したところであるが、工事中に予期せぬ構造体の歪みが生じたことの調査等に時間を要したことにより、五稜郭公園前電停の整備に遅れが生じたところである。 平成２７年度には五稜郭公園前電停の整備を行うとともに、引き続き関係機関等との協議を進め、確実な事業の推進に努める。

●目標達成の見通し及び今後の対策

「路面電車の乗降人員数」の目標値１０，４５０人に対し、平成２６年度は１０，８９２人と目標値を上回ることとなった。

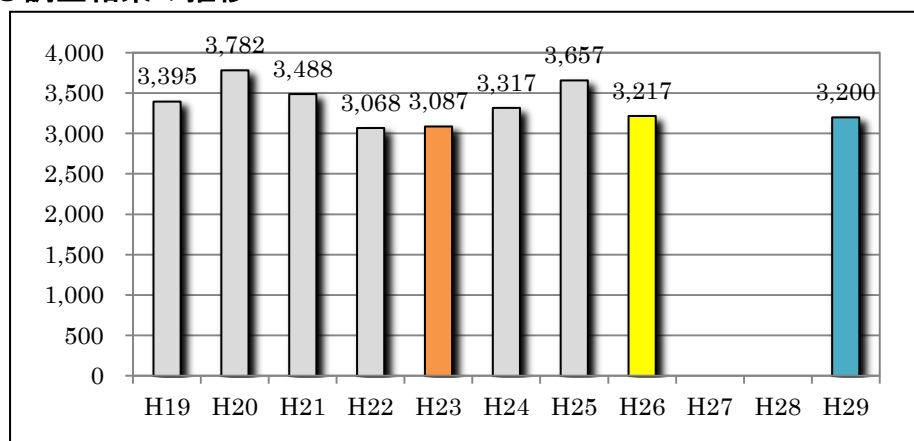
昨年度より減少している状況については、目標値の根拠となる路面電車の乗降人員調査日をイベントなどの開催日を避けた日程のうちの１日のみで行っていることから、天候により電車を利用しない方が増えたことなどが考えられる。

今後は、函館駅前若松地区第一種市街地再開発事業や函館本町地区優良建築物等整備事業によって整備される住宅への入居や、同ビル内に整備する公共施設「はこだておもしろ館」、 「子

育て世代活動支援プラザ」および「市民交流プラザ」への集客，さらには，平成２８年３月の北海道新幹線開業により，路面電車の利用者増が見込まれることから，十分に目標達成は可能と考えているが，こうした賑わい回復が経済的な波及につながるよう，中心市街地活性化協議会等との連携を図りながら，引き続き事業の推進に取り組む。

「(サブ目標値) 路面電車の乗降人員数」※目標設定の考え方基本計画 P70～P72 参照

●調査結果の推移



※調査方法：運賃箱に投入された整理券数

※調査月：11月

※調査主体：函館市

※調査対象：市電利用者

年	(人)
H23	3,087 (基準年値)
H24	3,317
H25	3,657
H26	3,217
H27	
H28	
H29	3,200 (目標値)

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 街なか居住支援事業（函館市）

【再掲】 P 8 参照

②. 中心市街地出店促進事業（函館市）

【再掲】 P 8 参照

③. 電車停留場整備事業（函館市）

【再掲】 P 9 参照

●目標達成の見通し及び今後の対策

「(サブ目標値) 路面電車の乗降人員数」の目標値 3,200 人に対し、平成 26 年度は 3,217 人と目標値を上回ることとなった。

昨年値より減少している状況については、目標値の根拠となる路面電車の乗降人員調査日をイベントなどの開催日を避けた日程のうちの 1 日のみで行っていることから、天候により電車を利用しない方が増えたことなどが考えられる。

今後は、函館駅前若松地区第一種市街地再開発事業や函館本町地区優良建築物等整備事業によって整備される住宅への入居や、同ビル内に整備する公共施設「はこだておもしろ館」、「子育て世代活動支援プラザ」および「市民交流プラザ」への集客、さらには、平成 28 年 3 月の北海道新幹線開業により、路面電車の利用者増が見込まれることから、十分に目標達成は可能と考えているが、こうした賑わい回復が経済的な波及につながるよう、中心市街地活性化協議会等との連携を図りながら、引き続き事業の推進に取り組む。